

都道府県・ 政令指定都市名	京都府
------------------	-----

1 男女共同参画・女性問題に関する事務を総括的に所管する組織

局 部 課 ( 室 ) 名	府民生活部男女共同参画課
担 当 職 員 数	12 人 ( 専任 12 人、兼任 0 人 )

2 国の「男女共同参画推進本部」に相当する本庁の連絡会議(推進体制)

名 称	京都府男女共同参画推進本部
設 置 年 月 日・根 拠	平成 元 年 5 月 19 日 根拠: 京都府男女共同参画推進本部規程
長 の 役 職	副知事(男女共同参画課担当)

3 男女共同参画に関する諮問機関、懇談会等

会 議 の 名 称	京都府男女共同参画審議会
設 置 年 月 日	平成 16 年 7 月 20 日
構 成 員	15 人 ( 女性 9 人、男性 6 人 )

4 男女共同参画に関する計画

計 画 期 間	平成 13 年 4 月 ~ 23 年 3 月		
名 称	京都府男女共同参画計画-新KYOのあけぼのプラン-		
改 定・見 直 しの 予 定 時 期	平成 23 年 4 月 1 日		← 未定の場合は○をつけてください。

5 男女共同参画に関する条例

有の場合	名 称	京都府男女共同参画推進条例
	公 布 日	平成 16 年 3 月 26 日
	施 行 日	平成 16 年 4 月 1 日
	改 正 日	平成 年 月 日
	改 正 内 容	
改正が予定されている場合、改正予定時期:		平成 年 月
無の場合 ※ どちらかに○をつけてください。	制定等について検討中(あれば、具体的に)	
	特に検討していない	

調査時点コード	1	平成22年4月1日	2	平成22年5月1日	3	その他:平成22年3月31日
---------	---	-----------	---	-----------	---	----------------

6 審議会等委員への女性の登用

目 標 値	22 年度まで	40 %	年度まで	%	年度まで	%
根 拠	「京都府男女共同参画計画-新KYOのあけぼのプラン- 後期施策」平成19年3月30日					
対象となる審議会等の範囲	全審議会					
目標の対象である審議会等における登用状況	調査時点コード	3	委員会等数 ( 106 )	うち女性委員を含む審議会等数 ( 106 )		
	延総委員等数 ( 1,774 )		延女性委員等数 ( 643 )	女性比率 ( 36.2 )		
うち法律または政令に基づく審議会等における登用状況	調査時点コード	3	委員会等数 ( 29 )	うち女性委員を含む審議会等数 ( 29 )		
	延総委員等数 ( 603 )		延女性委員等数 ( 165 )	女性比率 ( 27.4 )		
法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等における登用状況(*)	調査時点コード	3	委員会等数 ( 36 )	うち女性委員を含む審議会等数 ( 36 )		
	延総委員等数 ( 926 )		延女性委員等数 ( 286 )	女性比率 ( 30.9 )		
地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等における登用状況	調査時点コード	3	委員会等数 ( 9 )	うち女性委員を含む審議会等数 ( 6 )		
	延総委員等数 ( 64 )		延女性委員等数 ( 6 )	女性比率 ( 9.4 )		
目標値以外の目標設定						
女性登用方針	人材名簿作成の有無	有 ○ ( 公表 ○ ・ 非公表 ) ・ 無 ・ 作成予定有				
	人材名簿が有る場合	掲載人数	1,528 人 (平成 22 年 3 月現在)			
	そ の 他	人材育成事業の実施の有無 有 ○ ・ 無 委員の公募 有 ○ ・ 無 その他 [ ]				

(\*) 平成22年3月時点で法律又は政令により設置義務がある審議会のうち内閣府が把握したもの  
(参照:別表1(都道府県)、別表2(政令指定都市))

7 女性公務員の採用・登用状況

※該当する時点の番号に○をつけてください。

(1)管理職の在職状況

調査時点コード ① 平成22年4月1日 2 平成22年5月1日 3 その他:平成 年 月 日

Table with 7 columns: 管理職総数 (人), うち女性管理職数 (人), 女性比率 (%), 部局長クラス (人), 次長クラス (人), 課長クラス (人). Rows include 本庁, 支庁・地方事務所, 全体, 再掲.

(2)女性公務員の採用状況

平成21年4月1日～22年3月31日

Table with 4 columns: 級別 (上級, 中級, 初級, 全体), 総数 (人), うち女性数 (人), 女性比率 (%). Rows include うち警察本部.

(3)女性採用・登用のための措置

※実施しているものに○をつけてください。

- 1. 女性の採用目標の設定 具体的目標( )
2. 女性の管理職登用目標の設定 具体的目標( 登用率10% )
3. 女性職員の採用・登用に關する計画の策定
4. 上記3の計画の策定、実施に實質的に關する「女性職員の採用・登用拡大担当者」の設置
5. 女性職員の採用・登用の状況や上記3の計画の進捗状況等に関する庁内の意見交換等の場の設置
6. その他(内容: )

8 男女共同参画・女性のための総合的な施設の設置

Table with 4 columns: 名称, 設置年月日, 愛称・通称, らら京都. Rows include 京都府男女共同参画センター, 所在地, 管理・運営主体, 職員数, 主な事業.

9 男女共同参画・女性関係事業を推進するための基金・財団の設立(施設の管理運営の実施団体を含む。)

名 称	なし	基金・基本財産額	千円
設置年月日	平成 年 月 日	出資者	

10 民間団体(女性団体等)との連携

(1) 地方公共団体と民間団体(女性団体等)との連携 ※該当するものに○をつけてください。

<input type="radio"/> 1. 民間団体の組織化(2)へ <input type="radio"/> 2. 地方公共団体と民間団体との意見交換会の開催 <input type="radio"/> 3. 地方公共団体からの民間団体への各種情報提供 <input type="radio"/> 4. 地方公共団体から民間団体への助成金の交付 <input type="radio"/> 5. 地方公共団体から民間団体への事業委託 <input type="radio"/> 6. 地方公共団体と民間団体との共催事業の開催 <input type="radio"/> 7. チャレンジ支援ネットワーク <input type="radio"/> 8. その他 (主な事項:
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(2)民間団体(女性団体等)のネットワーク

各種女性団体連絡協議会等の有無	<input type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無 名称等: 京都府男女共同参画センター運営協議会	加盟団体数	18団体
地方公共団体からの助成・委託事業実施の有無	<input type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	会 員 数	
活 動 内 容 ※実施しているものに○をつけてください。	<input type="radio"/> 1. 定例会議(情報交換会等)の開催 <input type="radio"/> 2. 機関誌の発行 <input type="radio"/> 3. 広報啓発パンフレット作成 <input type="radio"/> 4. その他 ( 内容: KYOのあけぼのフェスティバルへの参画 )		

11 市町村との連携及び市町村への指導・助言状況 ※該当するものに○をつけてください。

<input type="radio"/> 1. 担当者連絡会議の開催 <input type="radio"/> 2. 市町村職員研修会の開催 <input type="radio"/> 3. 市町村アドバイザー養成講座等の開催 <input type="radio"/> 4. 関係情報の収集提供 <input type="radio"/> 5. 審議会等女性登用の働きかけ <input type="radio"/> 6. 補助金等の交付 ( 名 称 : 交付先 : ) <input type="radio"/> 7. その他 ( 内容 : )
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

12 職員研修の実績状況 ※実施しているものに○をつけてください。

(1) 男女共同参画・女性問題に関する職員研修の実施

<input type="radio"/> 1. 職員向け男女共同参画・女性問題についての講演会、研修会等を実施 <input type="radio"/> 2. 一般職員研修に、男女共同参画・女性問題の講義等を組み入れ <input type="radio"/> 3. 国、民間等が行う男女共同参画・女性問題に関する研修に職員を派遣
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(2)女性職員の研修受講への配慮

<input type="radio"/> 1. 女性職員を対象とした能力開発や管理職登用のための研修を実施 <input type="radio"/> 2. 研修受講職員の男女比を配慮 <input type="radio"/> 3. その他 ( 内容 : )
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

13 担当局(部)課(室)所管の男女共同参画・女性関係予算

事 項	21年度予算 (千円)	22年度予算 (千円)	備考
関係予算総額(施設整備費を除く)	85,417	77,085	
上記関係予算が一般会計予算総額に占める割合	0.0100 %	0.0091 %	
男女共同参画・女性のための施設整備費	0	0	

## 14 平成22年度実施予定事業 ※欄が足りない場合には適宜増やして記入してください。

実施予定事業の内容 下記の事業内容を記入してください。欄が足りない場合には適宜増やして記入してください。			
名 称	事業内容 等	参加予定者数	時 期
1. 委員会・懇話会			
・ 男女共同参画推進本部	京都府の男女共同参画関係施策を総合的に検討し、各 部局が連携して総合的かつ円滑な推進を期する		必要に応じ
・ 京都府男女共同参画審議会	男女共同参画の推進に関する重要事項の審議、施策に 関する苦情処理手続等を行う	15人	必要に応じ
・ 男女共同参画に関する意見交 換会	女性団体をはじめ広く府民の意見を聴くとともに、連携と 相互交流を促進する	公募	年1～2回程度
2. 広報啓発			
・ DV啓発カードの作成・設置	被害者の生活範囲に、手軽に持ち帰れる広報媒体を配置		通年
・ DV防止集中啓発事業	関係機関が連携し、啓発期間等を設定して集中的に啓発		11月
・ DV防止啓発講座	二次被害防止に向けた啓発講座		通年
・ KYOのあけぼのフェスティバル 開催事業	「KYOのあけぼのフェスティバル」を開催。また、市町村に おけるフェスティバル等を協働で開催	1,500人程度	12月
3. 講座			
・ 女性国内交流事業(女性の船)	地域社会の発展に積極的に参画する女性とその中核となる リーダーの育成を図るため、府内から公募した女性を対象 に船上研修・訪問地研修を実施	100人程度	6月
・ KYOのあけぼの大学開催事業	男女共同参画社会の実現に向け、女性の社会活動への 参画や男性の家庭生活への参画を支援する様々なセミ ナー等を開催	延べ800人程度	通年
・ 地域女性エンパワーメントセミ ナー事業	地域の女性リーダーのエンパワーメントを図ると共に、各 団体等のネットワーク化を促進し、男女がともにいきいきと 豊かに暮らせる地域社会づくりの担い手を養成		年2回
4. 相談事業			
・ 女性相談事業	女性が抱える問題や、既存の相談機関では対応できない 女性に関わる複合的な問題についての相談・カウンセリング		通年
・ 女性チャレンジ支援事業	起業等にチャレンジする女性に、専門相談員によるアドバ イスや情報提供を行う		通年
5. 情報収集・提供			
・ 女性情報ネットワーク事業	男女共同参画に関する講演会の講師や、審議会委員等 に関する女性人材情報を提供する		通年
6. 苦情処理			
・ 苦情処理事業	府が実施する男女共同参画の推進に関する施策又は男 女共同参画の推進に影響を及ぼす施策についての苦情 の処理		
7. 交流促進			
・ 地域女性・わくわく支援事業	地域づくり等に意欲のある女性が気楽に立ち寄り、相談・ 交流できる「地域女性わくわくスポット」を設置し、女性の 能力を地域づくりに活かし、地域コミュニティを再生する		通年
8. 企業・NPO法人との連携・働きかけ			
・ 女性チャレンジ支援事業	起業、NPO創業期の支援を目的とするインキュベーション 施設の設置		4月～8月
・ 地域内職センター等設置運営事業	内職者団体の運営経費に対する助成		通年
・ ワーク・ライフ・バランス推進事 業	京都雇用創出会議WLB専門部会において、「京都 仕事 と生活の調和行動計画」を策定し、マザーズ・ジョブカフェ の開設、WLB推進アドバイザーの設置、京都モデル子育て 応援認証制度、WLB地域推進事業の実施等の取組を 推進		
9. 国際交流・海外派遣事業			
10. 調査研究			
11. その他			
・ 女性顕彰事業「京都府あけぼの 賞」	府内で活躍している女性及び男女共同参画社会の推進 に功績のあった者で、特に功績の著しい者を顕彰		KYOのあけぼのフェ スティバルで表彰
・ 保育ルーム設置促進事業	乳幼児をもつ女性の社会参加を促進するため、京都府が 実施する講演会等に保育ルームを設置		通年
・ 男女共同参画センター運営	男女共同参画推進条例に基づく拠点施設として、条例や 新KYOのあけぼのプランに基づき男女共同参画社会づく りに向けた各種取組を推進		通年
・ 地域団体育成事業	女性団体の育成のため、実施事業に対し助成		通年

都道府県名	京都府
-------	-----

以下のデータの調査時点をお答えください。(該当する時点に○をつけ、その他の場合は調査年月日も記入してください。)

平成22年4月1日現在	平成22年5月1日現在	その他:平成22年3月31日現在	○
-------------	-------------	------------------	---

1 都道府県における首長等の状況 ※在任期間(任期)は予定を記入してください。

知事	女性	○	男性	任期:平成	22	年	4	月	16	日	～	26	年	4	月	15	日
※該当する方に○をつけてください																	
副知事	2		人	(	女性	0	人、	男性	2	人)							

2 法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等の委員数等

\*平成22年4月1日現在で設置義務のある審議会等のうち、22年3月に内閣府が把握したものを下記に掲載しております。  
新たに追加・変更・廃止等ございましたら、下記の表に追記のうえ、委員数等を記入していただけますようお願いいたします。

	審議会等名 (現在設置していないもの、審議会委員の任命を行っていないものには番号の前の欄に×を記入してください)	委員総数(人)	うち女性委員数(人)	女性委員の割合(%)	備考
	1 都道府県防災会議	61	5	8.2	
	2 国土利用計画地方審議会	17	6	35.3	
	3 土地利用審査会	7	2	28.6	
	4 都道府県交通安全対策会議	20	1	5.0	
×	5 自然環境の保全に関する審議会その他の合議制の機関(旧 自然環境保全審議会) ※6の審議会と統合している場合は6に人数を記入。当欄は空欄とし、備考欄に「6と統合」と記入する。				6と統合
	6 環境の保全に関する審議会その他の合議制の機関(旧 環境審議会)	46	17	37.0	
	7 精神医療審査会	15	4	26.7	
×	8 都道府県生活衛生適正化審議会				
	9 都道府県医療審査会	24	8	33.3	
	10 准看護師試験委員	15	8	53.3	
	11 麻薬中毒審査会	5	1	20.0	
	12 地方社会福祉審議会	31	10	32.3	
	13 地方障害者施策推進協議会	25	10	40.0	
	14 国民健康保険審査会	9	4	44.4	
	15 都道府県農業共済保険審査会	9	3	33.3	
	16 都道府県森林審議会	15	5	33.3	
	17 都道府県建設工事紛争審査会	15	6	40.0	
	18 建築審査会	7	3	42.9	
	19 都道府県建築士審査会	9	3	33.3	
	20 都道府県都市計画審議会	29	3	10.3	
	21 開発審査会	7	1	14.3	
	22 私立学校審議会	13	5	38.5	
×	23 石油コンビナート等防災本部				
×	24 公害健康被害認定審査会				
×	25 窒素酸化物総量削減計画又は粒子状物質総量削減計画に定められるべき事項 について調査審議する協議会(旧 総量削減計画策定協議会)				
×	26 都道府県児童福祉審議会				
	27 地方港湾審議会	27	5	18.5	
×	28 土地区画整理審議会				
	29 教科用図書選定審議会	20	5	25.0	H22.4.1現在
	30 スポーツ振興審議会	19	7	36.8	
	31 介護保険審査会	18	7	38.9	
	32 道府県固定資産評価審議会	12	3	25.0	
	33 感染症診査協議会	47	17	36.2	
	34 警察署協議会	272	113	41.5	
	35 土地収用事業認定審議会	7	3	42.9	
	36 住民基本台帳法 本人確認情報の保護に関する審議会	7	3	42.9	
	37 国民保護協議会	59	6	10.2	
	38 地方独立行政法人評価委員会	5	2	40.0	
×	39 市街地再開発審査会				
×	40 都道府県職員委員会				
	41 市町村合併推進審議会	10	4	40.0	
×	42 自然再生協議会				
	43 公益法人等認定審議会	5	2	40.0	
	44 後期高齢者医療審査会	9	2	22.2	
	45 留置施設視察委員会	6	1	16.7	
	46 傷病者の搬送及び傷病者の受入れの実施に関する基準の協議並びに実施基準に基づく傷病者の搬送 及び傷病者の受入れの実施に係る連絡調整を行うための協議会	24	1	4.2	
	合計	926	286	30.9	

3 地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等の委員数

	委員会等名	委員総数(人)	うち女性委員数(人)	女性委員の割合(%)	備考
1	教育委員会	6	1	16.7	
2	選挙管理委員会	4	0	0.0	
3	人事委員会	3	1	33.3	
4	監査委員	4	0	0.0	
5	公安委員会	5	1	20.0	
6	都道府県労働委員会	15	1	6.7	
7	収用委員会	7	0	0.0	
8	海区漁業調整委員会	10	1	10.0	
9	内水面漁場管理委員会	10	1	10.0	
	合計	64	6	9.4	